

令和4年度(第1年度)

〔令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで〕

事業報告

(概要版)



新潟かがやき農業協同組合

● 目 次 ●

- 事業報告…………… 1
- 貸借対照表…………… 2
- 損益計算書…………… 3
- 剰余金処分…………… 5
- 自己改革の実践状況…………… 6

● 令和4年度(第1年度)事業報告 ●
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は、国際社会を大きく巻き込み、食糧・エネルギー危機を招く事態へと発展し、日本も例外なくその影響を受けることとなり、経済界をはじめとして国民生活も物価高騰の煽りを大きく受ける形となりました。

一方、新型コロナウイルスの波は繰り返し押し寄せ累積感染者数が増加の一途を辿り、各所でその対応に追われました。国内経済については、旅行・飲食業界等では行政が取り組む割引クーポン類を活用し、それぞれの事業回復を図るものの、世界的な金利上昇や円安など、諸々の環境に阻まれ回復の勢いが加速せず、不安定感を払拭しきれない状況でありました。一方、スポーツ界ではサッカー・ワールドカップ、野球WBCにおける日本勢の大活躍がそんな空気を一変させ国民に元気と活力を与えてくれました。

令和4年4月1日、県下5JA構想のさきがけとして協議を進めてきました下越南地区の5JAが合併し「JA新潟かがやき」が発足いたしました。合併初年度は、「農業者の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化」へ向けて取り組むとともに、「経営基盤の確立・強化」を重点に掲げ業務を進めてまいりました。

管内の農業生産につきましては、稲作では価格安定のため需要に応じた主食用米と水田活用米穀の作付調整をお願いし、皆様のご理解とご協力をいただくことが出来ました。当JA管内を含む下越地区の作況指数は98の「やや不良」となり、集荷量は346万7千袋(30kg)で契約数量対比98.6%。1等米比率は全体で78.6%という結果でありました。令和4年産米仮渡金価格は、需給見通しと生産資材費高騰を踏まえて前年よりも品種毎にそれぞれ価格を上乗せすることが出来ました。

園芸品目においては、農業所得増大と園芸1億円産地づくりを目指し、たまねぎ・えだまめ・いちじくなどの生産拡大にも取り組みました。天候に恵まれ、スイカ・梨・柿をはじめとした果実類は概ね豊作で販売額の伸びに繋がり、野菜類も全般的に豊作基調でありましたが価格面では品目により明暗を分ける結果となりました。

施設整備におきましては、組合員の皆様の利便性向上を目指し、ささかみ地区のライスセンターと枝豆集出荷選別施設を建設・稼働し、新津地区には大型農業倉庫、にいがた西地区では支店統合に向けた2店舗新築にそれぞれ着手致しました。

肥料・農薬・生産資材の高騰に対する国の施策と併せて、当JA独自の対応として、肥料・農薬の15%相当額の営農継続緊急奨励措置を実施いたしました。また燃料部門では合併記念キャンペーンとして、第1弾から第3弾にわたり各給油所でガソリン・軽油の店頭値引きを実施いたしました。

決算の状況につきましては、新JA初年度で不透明さを払拭できないなかで、各事業部門ともに新型コロナウイルスや経済環境はじめ外部要因の影響を受けたものの事業総利益はほぼ計画どおりとなり、管理費の抑制などにより事業利益は計画額4億920万円に対し11億3,306万円を計上することが出来ました。事業外の収益・費用や特別損益、法人税・住民税を差引き、当期剰余金につきましては6億7,089万円となりました。ご利用いただいた組合員の皆様をはじめ、地域住民の皆様には厚く御礼申し上げます。

● 令和4年度(令和5年3月31日現在)貸借対照表 ●

新潟かがやき農業協同組合

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 信用事業資産	417,023,026,828	1. 信用事業負債	425,737,882,202
(1)現 金	2,673,383,277	(1)貯 金	422,673,731,504
(2)預 金	287,355,304,266	(2)借 入 金	1,515,264,463
系統預金	287,242,189,587	(3)その他の信用事業負債	1,548,886,235
系統外預金	113,114,679	未払費用	31,878,199
(3)有価証券	22,986,610,000	その他の負債	1,517,008,036
国債	10,462,940,000	2. 共済事業負債	2,928,257,922
地方債	1,340,840,000	(1)共済資金	1,919,087,540
社債	11,182,830,000	(2)未経過共済付加収入	992,499,697
(4)貸 出 金	103,911,883,451	(3)共済未払費用	15,156,775
(5)その他の信用事業資産	353,137,171	(4)その他の共済事業負債	1,513,910
未収収益	305,722,384	3. 経済事業負債	2,036,533,856
その他の資産	47,414,787	(1)経済事業未払金	1,752,918,115
(6)貸倒引当金	△257,291,337	(2)経済受託債務	180,814,232
2. 共済事業資産	1,889,282	(3)その他の経済事業負債	102,801,509
(1)その他の共済事業資産	1,889,282	4. 設備借入金	500,000,000
3. 経済事業資産	10,963,461,353	5. 雑負債	1,165,444,561
(1)受取手形	6,109,517	(1)未払法人税等	85,263,500
(2)経済事業未収金	5,477,695,820	(2)リース債務	33,590,607
(3)経済受託債権	3,716,027,828	(3)資産除去債務	197,860,062
(4)棚卸資産	1,033,484,878	(4)その他の負債	848,730,392
購買品	981,340,222	6. 諸引当金	3,193,760,829
販売品	20,062,738	(1)賞与引当金	304,241,189
加工品	22,150,377	(2)退職給付引当金	2,091,228,337
宅地等	6,861,438	(3)特例業務負担引当金	791,530,872
その他の棚卸資産	3,070,103	(4)役員退職慰労引当金	6,760,431
(5)その他の経済事業資産	807,021,793	負債の部合計	435,561,879,370
(6)貸倒引当金	△76,878,483	(純 資 産 の 部)	
4. 雑資産	954,092,514	1. 組合員資本	31,590,997,735
(1)雑資産	954,113,226	(1)出資金	12,669,893,000
(2)貸倒引当金	△20,712	(2)資本準備金	10,887,588
5. 固定資産	17,921,555,678	(3)利益剰余金	19,009,175,147
(1)有形固定資産	17,845,689,635	利益準備金	10,842,316,709
建物	26,327,029,857	その他利益剰余金	8,166,858,438
機械装置	6,860,486,103	再評価積立金	2,816,767
土地	8,559,119,818	特別積立金	2,811,605,232
リース資産	40,460,000	特例特別積立金	38,953,532
建設仮勘定	532,574,800	税効果調整積立金	928,934,825
その他の有形固定資産	4,724,832,418	リスク管理積立金	1,668,130,095
減価償却累計額	△29,198,813,361	施設整備積立金	1,601,067,198
(2)無形固定資産	75,866,043	農業振興支援事業積立金	194,460,000
6. 外部出資	18,652,501,319	農業関連推進積立金	150,000,000
(1)外部出資	18,652,501,319	福祉事業積立金	100,000,000
系統出資	17,372,007,200	当期末処分剰余金	670,890,789
系統外出資	845,240,119	(うち当期剰余金)	(670,890,789)
子会社等出資	435,254,000	(4)処分未済持分	△98,958,000
7. 繰延税金資産	859,379,345	2. 評価・換算差額等	△776,970,786
		(1)その他有価証券評価差額金	△776,970,786
資産の部合計	466,375,906,319	純資産の部合計	30,814,026,949
		負債及び純資産の部合計	466,375,906,319

● 令和4年度

令和4年 4月 1日から

令和5年3月31日まで

損益計算書 ●

新潟かがやき農業協同組合
(単位:円)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		10,600,204,948
事業収益	22,496,214,594	
事業費用	11,896,009,646	
(1)信用事業収益	3,239,180,408	
資金運用収益	(1,533,966,872)	
(うち預金利息)	(174,816,132)	
(うち有価証券利息)	(1,182,153,465)	
(うち貸出金利息)	(348,243,939)	
(うちその他受入利息)	165,196,025	
役務取引等収益	6,160,590	
その他事業直接収益	58,709,238	
(2)信用事業費用	34,967,897	363,505,279
資金調達費用	(15,623,384)	
(うち貯金利息)	(2,821,736)	
(うち給付補填備金繰入)	(3,373,852)	
(うち借入金利息)	(13,148,925)	
役務取引等費用	40,569,222	
その他経常費用	287,968,160	
(うち貸倒引当金戻入益)	(Δ61,434,029)	
信用事業総利益		3,105,740,982
(3)共済事業収益	2,248,999,193	2,379,652,035
共済付加収入	130,652,842	
その他の収益		
(4)共済事業費用	15,323,650	60,782,503
共済推進費	35,404,376	
共済保全費	10,054,477	
その他の費用	(Δ565)	
(うち貸倒引当金戻入益)		
共済事業総利益		2,318,869,532
(5)購買事業収益	9,215,017,008	11,937,564,484
購買品供給高	1,850,429,653	
購買手数料	647,095,092	
修理サービス料	225,022,731	
その他の収益		
(6)購買事業費用	7,954,826,773	8,699,811,491
購買品供給原価	465,280,875	
購買品供給費	5,021,037	
修理サービス費	274,682,806	
その他の費用	(4,720,225)	
(うち貸倒引当金繰入額)		
購買事業総利益		3,237,752,993
(7)販売事業収益	641,201,838	2,533,798,697
販売品販売高	1,413,187,579	
販売手数料	479,409,280	
その他の収益		
(8)販売事業費用	466,547,031	1,103,723,585
販売品販売原価	372,588,872	
販売費	264,587,682	
その他の費用	(Δ158,460)	
(うち貸倒引当金戻入益)		
販売事業総利益		1,430,075,112
(9)保管事業収益		566,956,205
(10)保管事業費用		259,837,016
保管事業総利益		307,119,189

科 目	金 額	
(11)加工事業収益	421,654,439	
(12)加工事業費用	389,602,782	
加工事業総利益		32,051,657
(13)農業関連利用事業収益	978,305,059	
(14)農業関連利用事業費用	651,491,782	
農業関連利用事業総利益		326,813,277
(15)宅地等供給事業収益	57,614,780	
(16)宅地等供給事業費用	41,898,873	
宅地等供給事業総利益		15,715,907
(17)農用地利用調整事業収益	7,192,470	
(18)農用地利用調整事業費用	189,284	
農用地利用調整事業総利益		7,003,186
(19)高齢者福祉事業収益	89,965,182	
(20)高齢者福祉事業費用	40,603,380	
高齢者福祉事業総利益		49,361,802
(21)指導事業収入	135,632,569	
(22)指導事業支出	365,931,258	
指導事業収支差額		△230,298,689
2. 事業管理費		9,467,140,480
(1)人件費	6,697,506,616	
(2)業務費	834,027,439	
(3)諸税負担金	303,088,996	
(4)施設費	1,595,341,915	
(5)その他事業管理費	37,175,514	
事業利益		1,133,064,468
3. 事業外収益		473,042,349
(1)受取雑利息	22,776,390	
(2)受取出資配当金	274,029,500	
(3)賃貸料	120,650,697	
(4)償却債権取立益	1,059,631	
(5)雑収入	54,526,131	
4. 事業外費用		61,743,524
(1)寄付金	5,325,625	
(2)雑損失 (うち貸倒引当金戻入益)	56,417,899 (△3,514,841)	
経常利益		1,544,363,293
5. 特別利益		58,704,898
(1)固定資産処分益	6,898	
(2)一般補助金	58,698,000	
6. 特別損失		715,226,477
(1)固定資産処分損	69,798,311	
(2)固定資産圧縮損	58,531,948	
(3)減損損失	586,896,218	
税引前当期利益		887,841,714
法人税、住民税及び事業税	141,295,801	
法人税等調整額	75,655,124	
法人税等合計		216,950,925
当期剰余金		670,890,789
当期首繰越剰余金		0
当期末処分剰余金		670,890,789

● 剰余金処分 ●

令和4年度

(単位:円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	670,890,789
2 任意積立金取崩額	4,642,592,118
税効果調整積立金	928,934,825
リスク管理積立金	1,668,130,095
施設整備積立金	1,601,067,198
農業振興支援事業積立金	194,460,000
農業関連推進積立金	150,000,000
福祉事業積立金	100,000,000
3 剰余金処分数額	5,128,628,911
(1) 利益準備金	140,000,000
(2) 任意積立金	4,774,947,625
リスク管理積立金	1,800,000,000
施設整備積立金	1,800,000,000
かがやき農業振興支援事業積立金	300,000,000
税効果調整積立金	874,947,625
(3) 出資配当金	125,837,416
(4) 事業分量配当金	87,843,870
4 次期繰越剰余金	184,853,996

(注)

- 1 出資配当率は年 1.0 %の割合です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算をいたします。
- 2 事業の利用分量に対する配当は、肥料・農薬・生産資材の供給高に対して1.0%の割合といたします。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金35,000,000円が含まれています。

● 自己改革の実践状況について ● 進めています！自己改革・SDGs

私たちは「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの目標を掲げ、一定の成果を上げることがめざして、農業・地域を支える大きな役割を果たす組織として自己改革を進めています。私たちが進めている自己改革の取り組みを通じて、持続可能な地域農業・地域社会づくりに取り組んでいます。これらの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)の達成にもつながる取り組みです。

自己改革について、その具体策を中期経営計画や各事業年度の計画に盛り込んで進めており、その中でも主なものについては「自己改革工程表」としてまとめ、重点的に取り組んでいます。令和4年度の取り組みと進捗状況を次のとおり報告します。

これからも組合員の皆さんの声を聴き、真剣に議論して確かな方向性を見出す協同組合としての取り組みを進めていきます。

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み



○販売力強化に努め、「選ばれる産地」「売れる米の産地」を目指す

系統販売・直接販売ともに合併前の旧JA時代の産地指定、および米卸との契約数を優先に継続して結び付けを行いました。



産地指定・米卸結び付き数量率	
R4 年度目標	R4 年度実績
70%	65.7%

○生産資材の予約率向上

コスト低減を図るため、TAC(担い手渉外専任)と連携し、予約奨励の活用による予約推進を積極的に行いました。



生産資材の予約率	
R4 年度目標	R4 年度実績
73%	72.7%

○直売所への出荷を含めた多様な販売先への対応強化
各地区での生協や給食センター等系統外業者への値決め販売、管内直売所との連携による相対取引、JA独自のカタログやネット販売への取り組みを行いました。

販売額	
R4 年度目標	R4 年度実績
94,500 万円	104,573 万円



2. 地域の活性化に向けた取り組み



○地区協同活動の実施

2地区で清掃活動、10地区で感謝祭等を開催しました。また、令和5年3月の広報誌で「地域で繋がるかがやきの輪」と題し、各地区で開催された「地区協同活動」を紹介しました。

〔清掃ボランティア活動〕



〔感謝祭等の開催〕





 **JA新潟かがやき**

新潟市西蒲区漆山8833

TEL0256-70-1500(代表)

HP <https://ja-kagayaki.or.jp>

